

2. 国土交通産業の概況

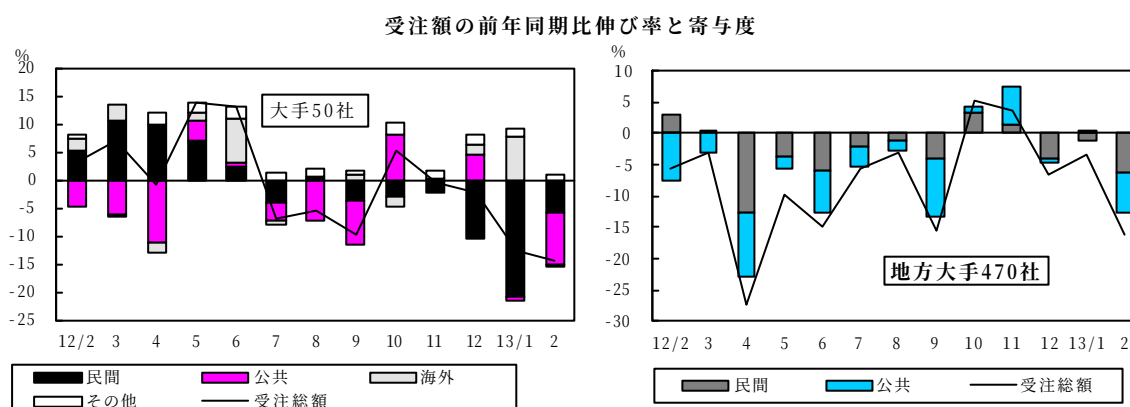
(1) 建設産業

① 建設業

大手 50 社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、2月の受注総額は 1 億 1,309 億円で、前年同月比 14.5%減と 4 ヶ月連続の減少となった。国内民間工事は、製造業では同 17.1%増と再び増加、非製造業では同 13.7%減と 10 カ月連続の減少となり、全体では同 9.2%減と 6 カ月連続の減少となった。発注者別では、製造業等が増加し、卸売・小売業、飲食店、不動産業等が減少した。国内公共工事は、国の機関・地方の機関ともに減少した。全体では同 28.9%減と 2 カ月連続の減少となった。

地方大手 470 社の受注を受注B調査でみると、2月速報値では民間工事は前年同月比 16.1%減と 3 ヶ月連続の減少となり、公共工事は同 15.5%減と再び減少となった。全体では同 16.1%減と 3 ヶ月連続の減少となった。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要 20 社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、1月速報値の受注総額は、2,042 億円で前年同月比 3.2%減と 2 ヶ月連続の減少となった。



建設工事受注額（対前年比、％）											
区 分		大 手 50 社					地 方 大 手 470 社			設備工事業 受注高	
		総 計	民 間	工 事	公 共 工 事	海 外 工 事	総 計	民 間 工 事	公 共 工 事		
うち住宅											
年度年月											
年	9 年度	△ 8.9	△ 6.0	△ 0.9	△ 12.7	△ 20.0	△ 5.9	△ 8.4	△ 4.6		△ 7.6
	10	△ 9.4	△ 12.5	△ 13.9	3.2	△ 40.5	△ 6.2	△ 11.9	1.9		△ 6.6
度	11	△ 4.4	1.3	13.8	△ 14.1	△ 13.9	△ 6.2	△ 5.0	△ 10.9		△ 4.4
月	12 年 2 月	3.2	8.8	74.0	△ 12.6	162.2	△ 5.5	8.4	△ 16.5		△ 6.3
	3	7.2	17.3	30.9	△ 17.0	—	△ 2.9	1.1	△ 6.1		3.8
	4	△ 1.0	16.6	36.6	△ 39.3	△ 27.5	△ 27.4	△ 27.7	△ 34.4		9.5
	5	13.9	11.8	70.0	12.3	24.0	△ 9.6	△ 8.9	△ 6.3		12.0
	6	13.0	4.1	11.9	2.5	192.1	△ 15.0	△ 13.5	△ 18.3		9.2
	7	△ 6.8	△ 6.4	△ 4.1	△ 10.3	△ 42.0	△ 5.7	△ 5.4	△ 7.7		7.7
	8	△ 5.4	0.8	△ 3.1	△ 19.3	8.1	△ 3.0	△ 3.3	△ 3.9		3.0
	9	△ 9.8	△ 5.4	11.7	△ 25.5	29.4	△ 15.4	△ 11.0	△ 20.6		△ 10.0
	10	5.3	△ 4.7	△ 0.9	27.5	△ 53.1	5.3	9.5	2.0		23.3
	11	△ 0.5	△ 3.7	5.1	1.0	0.6	3.5	3.1	19.2		11.4
	12	△ 2.3	△ 14.7	△ 0.4	19.5	76.3	△ 6.5	△ 9.3	△ 1.4		△ 1.2
	13 年 1 月	△ 12.5	△ 30.0	△ 24.6	△ 2.7	477.9	△ 3.4	△ 2.8	1.5 P		△ 3.2
次	2	△ 14.5	△ 9.2	△ 12.6	△ 28.9	△ 15.2 P	△ 16.1 P	△ 16.1 P	△ 15.5		-
	累計	4 ～ 2 月	△ 3.4	△ 5.6	3.7	△ 9.0	39.1 P	△ 8.2 P	△ 7.7 P	△ 8.0	-

資料出所：建設工事受注動態統計調査（大手50社）、同B調査（地方大手470社）

（注）地方大手 470 社、設備工事業受注高の P は速報値。

（注）地方大手の民間工事および公共工事は元請工事の前年同月比。

（注）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

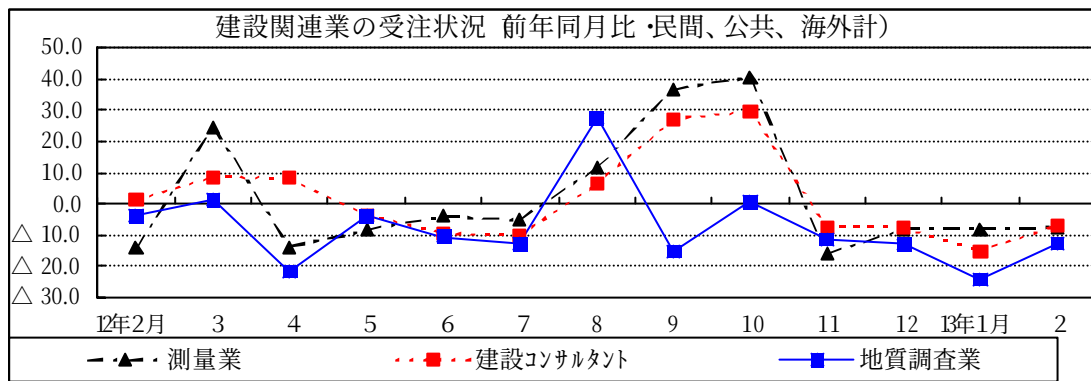
② 建設関連業等

1) 建設関連業の契約金額（2月）

- ・測量業（50社）：69億円。前年同月比 7.6%減と4ヵ月連続の減少。
- ・建設コンサルタント（50社）：314億円。同 6.9%減と4ヵ月連続の減少。
- ・地質調査業（50社）：79億円。同 12.8%減と4ヵ月連続の減少。

2) 建築設計業務の概算延床面積は2月、2,275千㎡で同 1.6%増と3ヵ月振りの増加。

3) 建設機械器具リース業の賃貸売上高は2月、198億円で同 3.3%増と再び増加。



区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
			内 公 共		内 公 共		内 公 共	設計業務	器具リース業
年度	年月								
年 度	9年度	127,446	99,944	484,146	386,320	139,206	96,247	29,995	210,944
	10	126,704	99,252	506,773	416,540	144,809	103,367	25,045	199,474
	11	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
四 半 期	12年Ⅰ期	24,682	16,737	113,830	84,223	31,020	21,576	7,717	55,559
	Ⅱ	31,136	25,132	107,755	88,655	32,540	22,253	7,739	43,078
	Ⅲ	30,344	25,478	130,979	104,932	35,175	26,063	6,100	50,885
	Ⅳ	27,632	22,291	122,420	100,363	32,182	22,340	6,750	60,408
月 次	12年11月	8,873	7,391	38,151	30,798	10,025	6,594	2,563	20,337
	12	8,327	6,656	39,335	32,879	10,133	7,138	2,038	20,871
	13年1月	6,371	5,276	29,056	23,344	7,283	5,093	1,901	16,042
	2	6,909	5,642	31,430	24,366	7,865	4,951	2,275	19,757
前年同月比, %)									
年 度	9年度	△ 11.1	△ 11.2	△ 6.2	△ 7.9	△ 13.6	△ 12.4	1.1	△ 5.5
	10	△ 0.6	△ 0.7	4.7	7.8	4.0	7.4	△ 16.5	△ 5.4
	11	△ 11.0	△ 9.9	△ 8.1	△ 11.0	△ 3.9	△ 6.0	9.5	2.4
四 半 期	12年Ⅰ期	2.2	△ 7.2	3.2	△ 4.4	3.6	3.6	11.6	3.1
	Ⅱ	△ 8.1	△ 10.4	△ 2.4	2.7	△ 12.1	△ 11.5	8.5	2.3
	Ⅲ	11.8	15.1	6.4	4.6	△ 3.0	△ 2.7	6.1	4.8
	Ⅳ	2.1	△ 0.7	3.3	0.6	△ 7.8	△ 5.6	△ 1.1	4.0
月 次	12年2月	△ 14.3	△ 6.3	1.1	△ 5.7	△ 4.0	△ 10.2	1.9	4.4
	3	24.7	8.3	8.5	△ 3.1	1.2	0.4	79.4	2.4
	4	△ 13.9	△ 16.1	8.1	13.0	△ 21.6	△ 19.1	△ 4.0	0.8
	5	△ 8.6	△ 10.9	△ 3.5	7.1	△ 3.9	△ 5.3	△ 4.8	1.5
	6	△ 4.0	△ 6.4	△ 9.5	△ 7.5	△ 10.6	△ 11.1	40.8	4.5
	7	△ 5.3	△ 4.7	△ 10.1	△ 16.8	△ 13.0	△ 14.3	13.5	3.8
	8	11.8	17.8	6.3	11.8	27.3	25.0	△ 34.0	5.7
	9	36.5	43.4	27.2	26.8	△ 15.4	△ 11.3	50.9	5.0
	10	40.6	43.0	29.5	30.1	0.6	21.1	△ 8.8	3.0
	11	△ 16.2	△ 16.8	△ 7.4	△ 12.6	△ 11.3	△ 19.2	15.8	4.1
	12	△ 8.1	△ 14.7	△ 7.7	△ 9.4	△ 13.1	△ 15.0	△ 9.6	4.8
	13年1月	△ 8.1	14.5	△ 15.2	△ 11.9	△ 24.2	△ 28.4	△ 11.0	△ 3.3
	2	△ 7.6	△ 1.7	△ 6.9	△ 3.6	△ 12.8	△ 16.0	1.6	3.3
累計	4～2月	△ 0.1	1.0	0.4	1.0	△ 9.3	△ 8.9	2.9	3.1

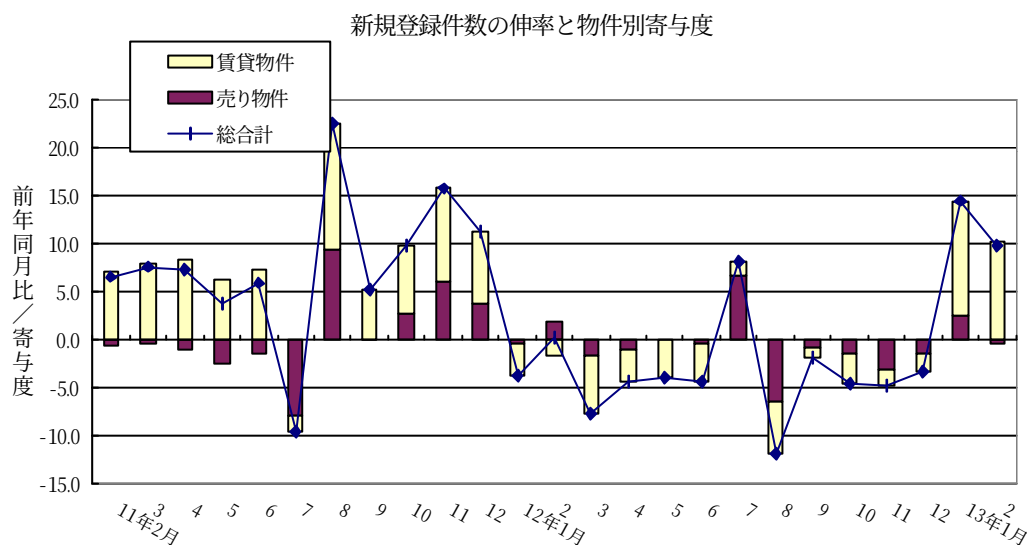
資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

(2) 不動産業

2月の指定流通機構の活用状況を見ると、新規登録件数は合計 109,199件で前年同月比 9.9%増と2ヵ月連続の増加となった。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は、52,118件で前年同月比 0.7%減と再び減少となり、賃貸物件は、57,081件で同 21.8%増と2ヵ月連続の増加となった。売り物件のうち、マンションは再び減少、一戸建ては再び減少、土地は6ヵ月連続の増加、その他は2ヵ月連続の増加となった。また、賃貸物件のうち、居住用は2ヵ月連続の増加、事業用は2ヵ月連続の増加となった。

2月の売り物件の成約報告件数は、7,818件で前年同月比 4.3%減と3ヵ月振りの減少となった。



指定流通機構における物件登録件数の推移（件；前年比・％）

	新規登録件数										成約件数 売り物件 総合計
	総合計	売り物件					賃貸物件				
		小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
9年度	1,059,823	9.3	5.0	3.1	6.9	4.6	3.1	15.3	18.2	4.6	△ 6.6
10年度	1,177,406	11.1	3.3	0.2	△ 0.3	11.9	2.9	20.8	21.7	17.2	1.9
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	△ 4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
12年2月	99,380	0.3	3.7	3.3	△ 5.2	16.9	0.1	△ 3.2	△ 0.9	△ 13.2	4.3
3	100,547	△ 7.6	△ 3.2	△ 6.9	△ 9.4	8.6	△ 0.0	△ 11.9	△ 10.4	△ 18.8	△ 6.7
4	98,995	△ 4.3	△ 2.1	△ 3.3	△ 9.1	7.9	△ 1.0	△ 6.5	△ 5.0	△ 13.2	10.9
5	97,920	△ 3.9	0.0	0.8	△ 5.1	6.2	△ 3.7	△ 7.5	△ 5.6	△ 15.8	12.5
6	104,291	△ 4.4	△ 0.9	△ 3.5	△ 7.5	9.9	△ 3.9	△ 7.6	△ 6.3	△ 13.1	△ 1.3
7	100,192	8.2	13.8	14.8	7.3	21.5	8.5	2.9	7.5	△ 15.5	35.6
8	90,067	△ 11.8	△ 12.6	△ 17.6	△ 19.2	△ 1.2	△ 9.9	△ 10.9	△ 10.3	△ 13.8	△ 3.1
9	109,642	△ 1.8	△ 1.4	5.8	△ 6.4	0.6	△ 13.9	△ 2.3	1.0	△ 16.7	1.8
10	113,819	△ 4.5	△ 2.7	△ 2.5	△ 8.9	5.5	△ 6.7	△ 6.4	△ 3.7	△ 18.5	7.4
11	106,103	△ 4.8	△ 6.1	△ 6.7	△ 11.9	1.7	△ 8.7	△ 3.4	△ 1.4	△ 13.0	△ 1.7
12	84,395	△ 3.3	△ 2.9	△ 2.7	△ 7.0	1.2	△ 2.2	△ 3.6	△ 0.8	△ 16.3	14.6
13年1月	107,470	14.5	5.2	2.3	6.1	7.2	2.7	24.0	24.5	21.5	10.5
2	109,199	9.9	△ 0.7	△ 5.2	△ 0.5	2.6	2.8	21.8	21.5	23.3	△ 4.3

資料出所：（財）不動産流通近代化センター

(3) 交通産業

① 概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

(i) 貨物輸送

【輸送指数の動向】

平成13年1月の貨物輸送業指数は、国内、国際ともに堅調に推移し、前年同月比0.6%増の106.1となった。

このうち、国内の貨物輸送は、すべての輸送機関で増加したものの、自動車においてほぼ前年同期並に推移したため、同0.6%増の105.9となった。貨物輸送業指数に対する寄与度は内航海運が0.4%となっている。

国際的貨物輸送は航空が低迷したものの、外航海運が比較的好調に推移したため、同1.4%増の110.8と増加となった。貨物輸送業指数に対する寄与度は外航海運が0.1%となっている。

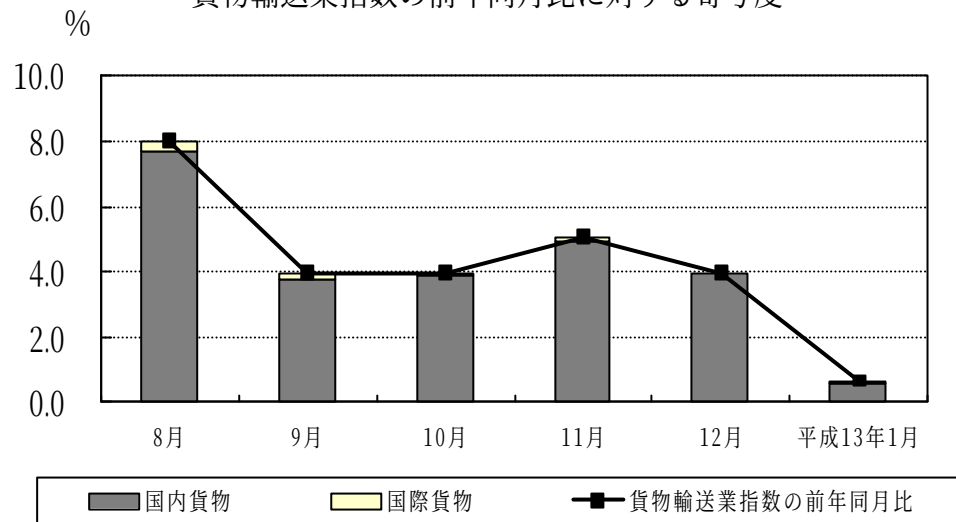
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送	国内貨物					国際貨物		
		自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空	
平成7年度	100.8 (+4.9)	100.8 (+4.9)	100.8	99.4	105.5	100.6	101.2 (+4.2)	101.4	100.5
平成8年度	105.0 (+4.2)	105.2 (+4.4)	105.4	101.2	104.5	104.4	100.9 (-0.3)	99.3	106.2
平成9年度	106.5 (+1.4)	106.5 (+1.2)	106.9	99.3	102.3	106.2	107.7 (+6.7)	105.8	113.9
平成10年度	105.8 (-0.7)	105.8 (-0.6)	106.5	94.9	94.9	106.3	106.1 (-1.5)	103.7	113.9
平成11年度	110.2 (+4.1)	110.1 (+4.0)	111.0	96.2	93.3	112.1	112.8 (+6.4)	107.9	128.8
平成12年5月	108.5 (+1.1)	108.4 (+0.9)	109.6	92.0	77.4	101.9	113.0 (+6.7)	109.3	125.0
6月	111.9 (+3.5)	111.7 (+3.4)	112.8	96.2	86.5	105.2	115.7 (+8.2)	109.7	134.8
7月	112.0 (+3.0)	111.7 (+3.0)	112.7	96.4	87.8	122.3	119.6 (+3.5)	114.5	135.6
8月	113.3 (+8.0)	113.1 (+7.9)	114.1	97.5	88.2	119.3	118.5 (+10.3)	114.5	131.2
9月	109.1 (+3.9)	108.8 (+3.9)	109.6	96.7	93.6	115.0	117.2 (+5.8)	110.8	138.0
10月	123.0 (+3.9)	123.1 (+4.0)	124.5	101.2	102.6	119.8	119.2 (+0.6)	111.7	143.1
11月	117.7 (+5.0)	117.6 (+5.1)	118.5	103.1	105.6	115.9	121.0 (+3.3)	116.0	136.9
12月	121.9 (+4.0)	122.0 (+4.1)	122.4	113.2	107.5	162.2	121.3 (+0.7)	117.8	132.5
平成13年1月	106.1 (+0.6)	105.9 (+0.6)	106.4	102.2	87.1	96.1	110.8 (+1.4)	113.8	101.2

注) ()内は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

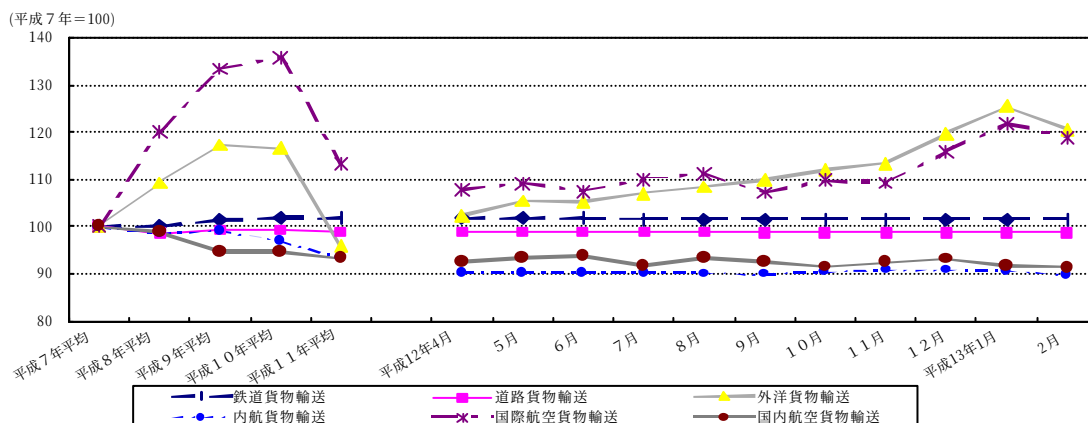
	輸送業指数 前年同月比	国内貨物				国際貨物			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成12年8月	8.0	7.5	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1	
9月	3.9	3.6	0.2	-0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	
10月	3.9	3.8	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	
11月	5.0	4.8	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0	
12月	4.0	3.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	
平成13年1月	0.6	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	

注) 表の数値は表彰単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、荷主企業の経営合理化、物流効率化等の動きを受けた道路貨物輸送（トラック）は前年同月比 0.5%減の 98.7、内航貨物輸送は同 2.7%減の 89.8 となる一方、外洋貨物輸送（外航海運）は同 22.6%増の 120.5、国際航空貨物輸送は同 11.4%増の 119.0 となっている。

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



(ii) 旅客輸送

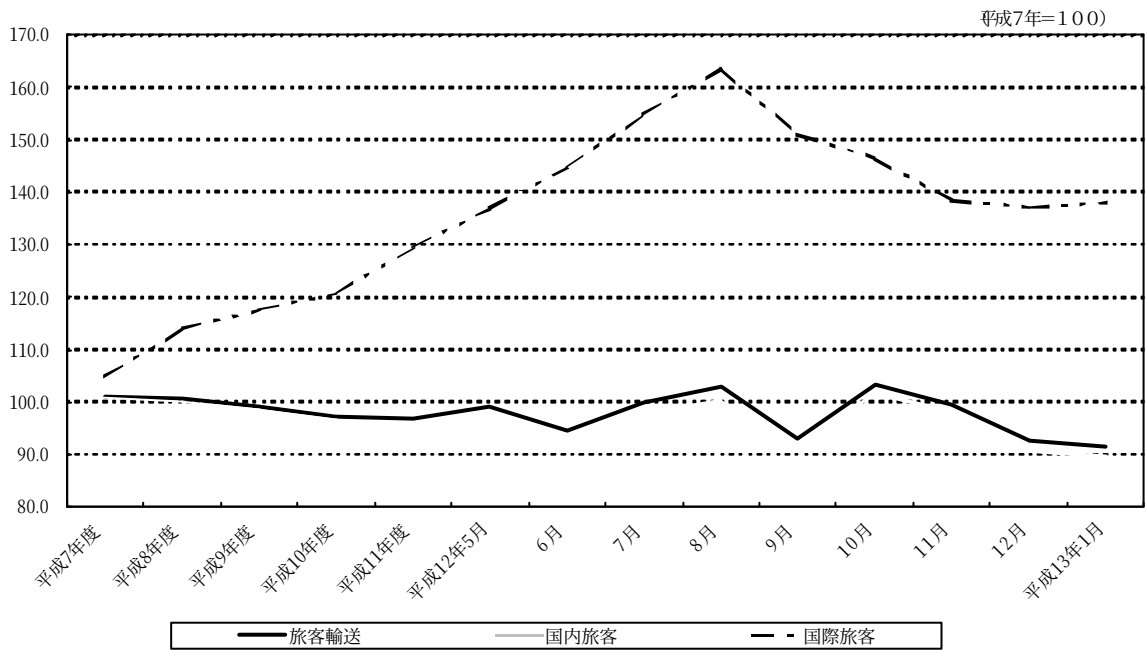
【輸送指数の動向】

平成13年1月の旅客輸送業指数は、国内が微減に推移したものの、先月に引き続き国際が好調に推移したため、前年同月比0.6%増の91.6となった。

このうち、国内の旅客輸送は、航空が比較的好調に推移したものの、自動車が低迷したため、同0.1%減の89.7となった。旅客輸送業指数に対する寄与度は鉄道が0.2%、航空は0.3%となっている。

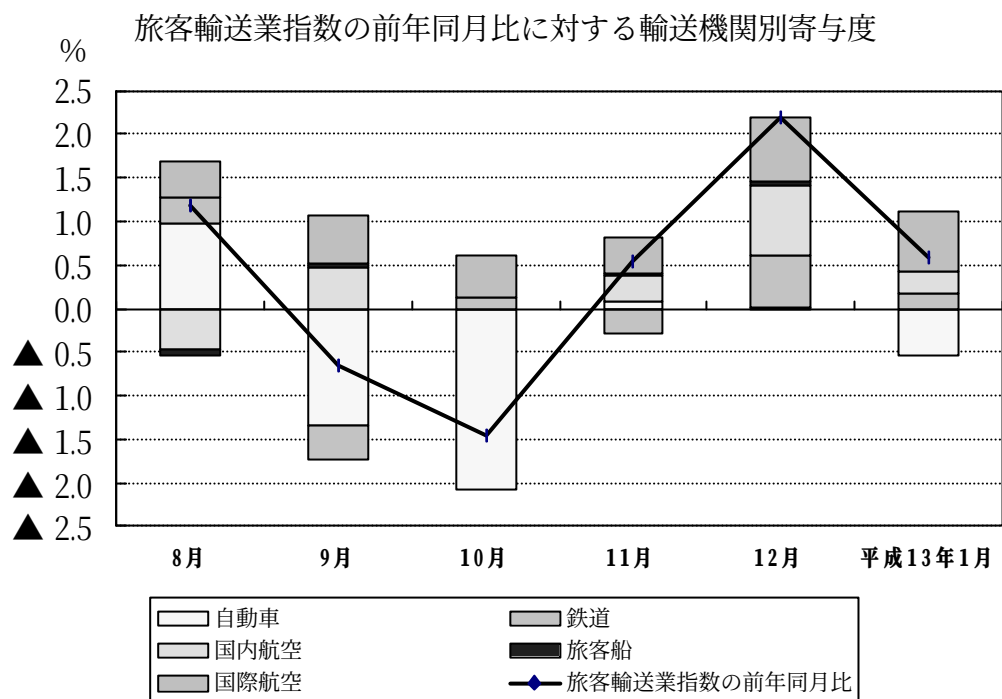
国際の旅客輸送では、航空が先月に引き続きの大幅な伸びを示したため同13.7%増の138.0となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送		国内旅客						国際旅客			
			JR	民鉄	バス	ハイウェイバス	航空	航空				
平成7年度	101.0	(-0.3)	100.9	(-0.8)	103.3	100.2	100.8	99.2	100.0	104.9	(+14.6)	104.9
平成8年度	100.7	(-0.4)	100.1	(-0.7)	104.7	100.6	98.7	95.4	106.2	113.9	(+8.6)	113.9
平成9年度	99.1	(-1.6)	98.3	(-1.8)	102.9	98.4	96.9	92.1	112.6	117.6	(+3.2)	117.6
平成10年度	97.3	(-1.7)	96.4	(-1.9)	100.2	98.0	96.2	88.7	116.9	120.7	(+2.6)	120.7
平成11年度	96.8	(-0.5)	95.5	(-0.9)	99.2	97.6	94.6	87.1	122.0	129.5	(+7.3)	129.3
平成12年5月	99.0	(-0.3)	97.5	(-1.0)	99.6	102.9	101.1	87.7	113.9	137.0	(+14.2)	136.7
6月	94.7	(-0.7)	92.7	(-1.5)	93.6	97.7	101.9	81.1	111.9	144.8	(+14.1)	144.6
7月	100.0	(-1.5)	97.8	(-2.2)	104.2	97.4	99.2	86.5	124.1	154.8	(+11.1)	154.4
8月	102.8	(+1.2)	100.4	(+0.8)	105.3	97.6	94.5	89.2	148.4	163.5	(+7.5)	162.9
9月	93.0	(-0.7)	90.7	(-1.3)	87.9	94.2	92.3	83.6	128.9	151.0	(+9.5)	150.9
10月	103.5	(-1.5)	101.7	(-2.1)	112.2	99.5	113.0	81.0	135.2	146.5	(+10.7)	146.2
11月	99.5	(+0.6)	98.0	(+0.1)	97.6	99.9	110.8	84.7	127.2	138.5	(+8.5)	138.3
12月	92.6	(+2.2)	90.8	(+1.5)	95.5	96.8	69.5	92.7	114.9	137.1	(+14.2)	136.9
平成13年1月	91.6	(+0.6)	89.7	(-0.1)	93.8	96.8	73.1	89.3	111.1	138.0	(+13.7)	137.6

注 ()内は前年同月比増減率。



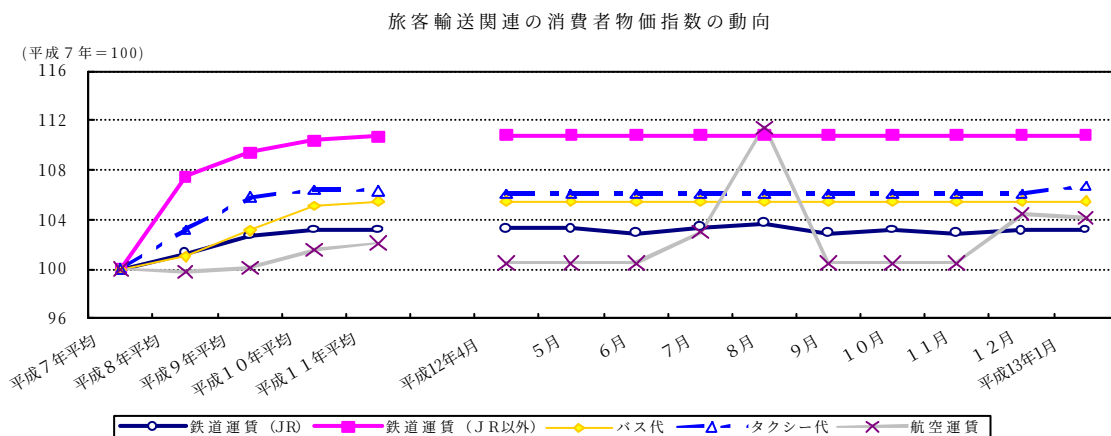
旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 単位：％

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
			自動車	鉄道	航空	旅客船		航空
平成12年8月	1.2	0.7	1.0	0.3	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	0.4
9月	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.4	0.5	0.0	0.5	0.5
10月	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	0.5
11月	0.6	0.1	0.1	▲ 0.3	0.3	0.0	0.4	0.4
12月	2.2	1.5	0.0	0.6	0.8	0.0	0.7	0.7
平成13年1月	0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	0.3	0.0	0.7	0.7

注) 表の数値は表彰単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、航空は前年同月比1.7%増となっている。



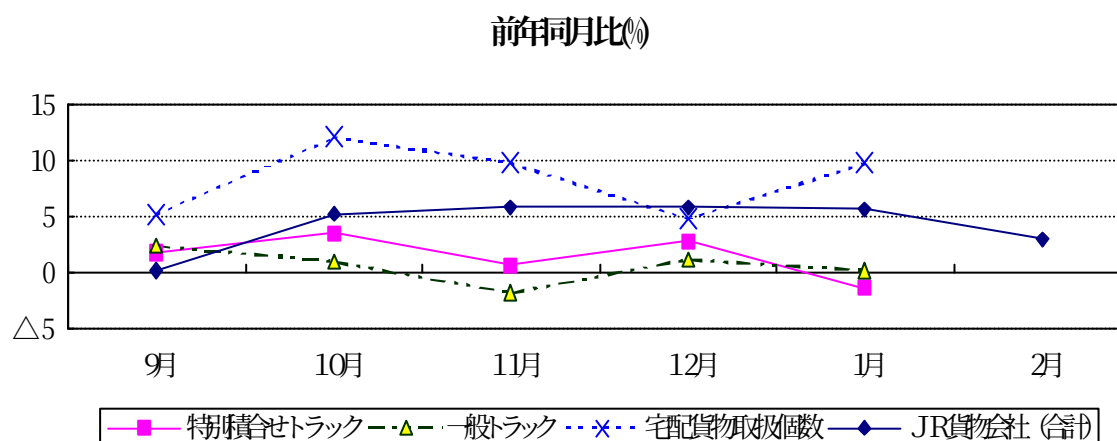
②貨物輸送（1月、一部については2月の速報値）

貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、農水産品が減少したため前年同月比で1.3%減となった。一般トラックは、同0.2%増となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比9.8%増となった。

J R（貨物）のうち、コンテナは農産品、酒・ビールが減少し、化学薬品が増加したため前年同月比1.0%増となった。車扱はその他（空港建設に伴う土砂等）、石油、車両、石灰石が増加したため同9.9%増、全体では同5.7%増であった。

なお、13年2月（速報）は、コンテナが同0.9%増、車扱が同4.9%増、全体では同3.0%増となっている。



	特別積合せトラック		一般トラック	宅配貨物取扱個数	
	千トン	前年同月比		千個	前年同月比
9月	6,274	1.8	2.4	145,541	5.2
10月	6,702	3.5	1.0	152,261	12.1
11月	6,761	0.7	△1.8	161,107	9.8
12月	7,800	2.8	1.2	273,547	4.8
1月	5,330	△1.3	0.2	127,009	9.8
2月					

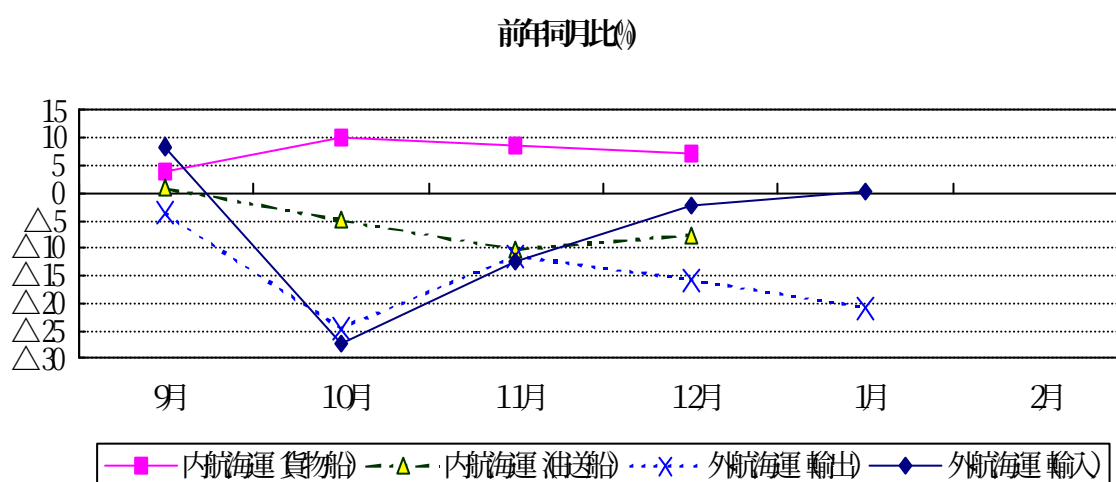
	JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
	千トン	前年同月比	千トン	前年同月比	千トン	前年同月比
9月	3,228	0.2	1,481	0.7	1,747	△0.3
10月	3,588	5.3	1,679	10.8	1,909	0.8
11月	3,641	5.9	1,774	6.6	1,867	5.2
12月	3,958	5.9	2,054	5.7	1,905	6.1
1月	3,281	5.7	1,821	9.9	1,461	1.0
2月	3,572	3.0	1,928	4.9	1,644	0.9

内航海運のうち、貨物船（速報：１３社）は、セメント、石灰石、が増加し、その他の特種品、紙・パルプ、砂利・砂・石材が減少したが、前年同月比で０.９％増となった。

油送船（速報：８社）は、全ての品目が増加したため同６.７％増となった。

外貿コンテナ（１０月分）は、輸出は前年同月比３.２％減、輸入は同１５.４％増となった。
また、１１月分は、輸出は前年同月比２.４％増、輸入は同１１.１％増となった。

自動車航送定期航路の自動車航送台数は、前年同月比６.０％増となった。



	内航海運 貨物船		内航海運 油送船		自動車航送定期航路 自動車航送台数		外航海運 輸出	
	千トン	前年同月比	千トン	前年同月比	千台	前年同月比	千トン	前年同月比
9月	24,340	4.0	15,147	0.9	292	2.1	1,185	△ 3.6
10月	27,741	10.0	14,509	△ 4.9	309	2.1	946	△ 24.6
11月	27,046	8.7	14,602	△ 10.2	291	2.3	1,098	△ 11.3
12月	28,343	7.3	16,905	△ 7.6	300	3.8	1,066	△ 15.7
1月					251	6.0	795	△ 20.8
2月								

	外航海運 輸入		外航海運 (国間)		外貿コンテナ (輸出)		外貿コンテナ (輸入)	
	千トン	前年同月比	千トン	前年同月比	千トン	前年同月比	千トン	前年同月比
9月	23,747	8.4	8,074	14.8	5,931	7.2	7,592	17.3
10月	17,253	△ 27.1	5,454	△ 22.7	5,528	△ 3.2	8,007	15.4
11月	20,756	△ 12.4	6,300	△ 16.5	5,191	2.4	7,810	11.1
12月	24,084	△ 2.4	6,611	△ 12.4				
1月	22,510	0.3	5,479	△ 20.5				
2月								

航空は、国内線は前年同月比6.7%増となった。

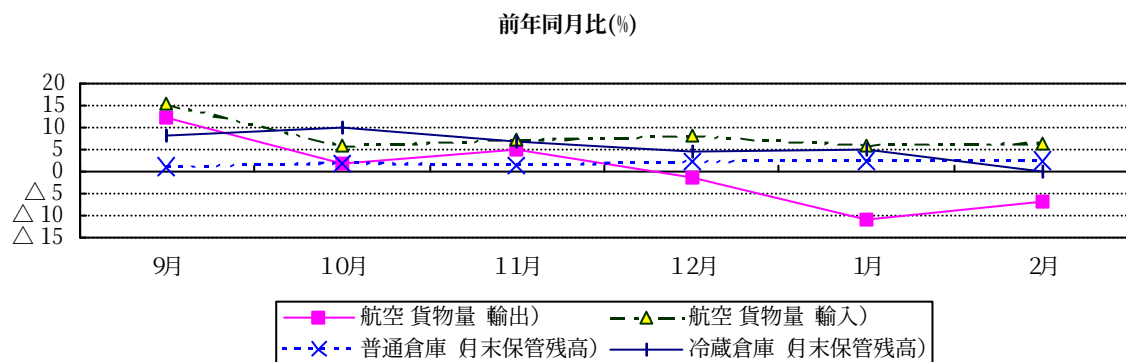
なお、13年2月（速報）は同2.2%減となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入（継越貨物を除く）をみると、輸出は、前年同月比10.9%減、輸入は同6.0%増となった。

なお、13年2月（速報）は、輸出は前年同月比6.8%減、輸入は同6.5%増となっている。なお、国際線（邦社のみ）は同12.3%減となり、13年2月（速報）は同3.8%減となっている。

冷蔵倉庫（東京都所在事業所）は、入庫高が前年同月比7.1%増、保管残高が同5.3%増、倉庫回転率が0.5ポイント減の42.4となった。

普通倉庫（大手21社）は、入庫高が前年同月比6.5%増、保管残高が同2.5%増、倉庫回転率が同1.6ポイント増の42.1となった。



	航空貨物量 (輸出)		航空貨物量 (輸入)		航空 (国内線)		航空 (国際線)	
	(トン)	前年同月比	(トン)	前年同月比	(トン)	前年同月比	(トン)	前年同月比
9月	92,578	12.2	97,844	15.3	78,753	5.4	104,526	7.7
10月	94,602	2.1	104,289	5.9	81,752	3.7	106,732	0.5
11月	91,930	5.0	103,322	7.1	78,028	6.4	101,926	△ 1.6
12月	89,403	△ 1.3	102,377	8.0	101,318	4.0	97,538	△ 3.3
1月	63,061	△ 10.9	78,437	6.0	64,446	6.7	73,517	△ 14.0
2月	72,373	△ 6.8	88,972	6.5	63,211	△ 2.2	89,080	△ 3.8

	普通倉庫 月間入庫高)		普通倉庫 月末保管残高)		普通倉庫回転率	
	(千トン)	前年同月比	(千トン)	前年同月比		前年同月増減
9月	2,432	△ 0.5	5,262	1.2	47.2	△ 0.2
10月	2,692	10.7	5,287	2.1	50.8	3.7
11月	2,578	△ 5.5	5,288	1.6	48.7	△ 3.6
12月	2,770	3.8	5,210	2.4	53.5	0.6
1月	2,324	6.5	5,395	2.5	42.1	1.6
2月	2,417	0.9	5,513	2.6	43.2	△ 0.7

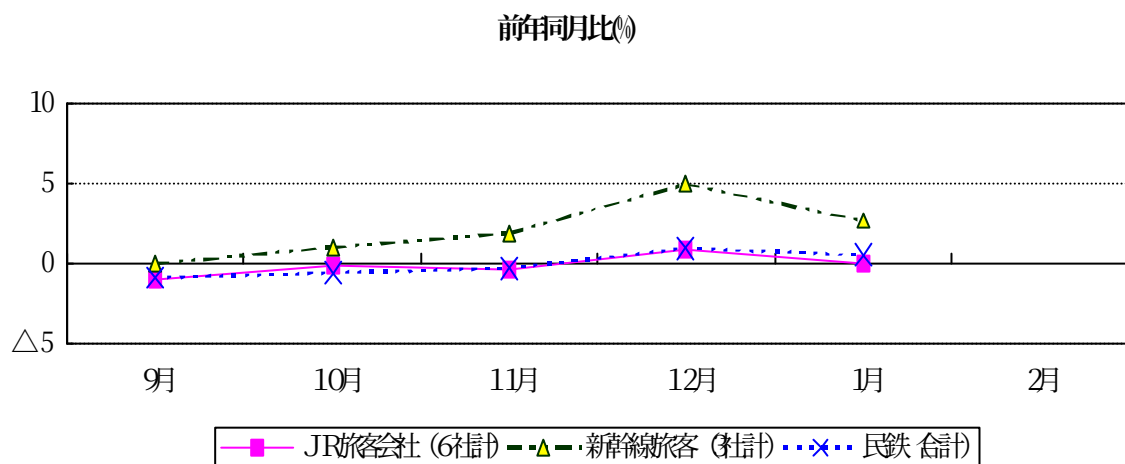
	冷蔵倉庫 月間入庫高)		冷蔵倉庫 月末保管残高)		冷蔵倉庫回転率	
	(千トン)	前年同月比	(千トン)	前年同月比		前年同月増減
9月	231	△ 0.2	539	8.0	43.4	△ 2.8
10月	255	9.2	543	10.0	46.7	△ 0.9
11月	257	△ 2.2	542	6.7	47.5	△ 3.6
12月	271	0.4	520	4.5	53.1	△ 1.6
1月	239	7.1	546	5.3	42.4	0.5
2月	217	△ 9.7	538	0.0	40.8	△ 2.9

③旅客輸送（1月、一部については2月の速報値）

JR（旅客）は、前年同月と横ばいであった。このうち、定期旅客は同 0.1%増、定期外旅客は同 0.2%減、新幹線旅客は同 2.7%増であった。

民鉄は、前年同月比 0.5%増となった。このうち、定期旅客は同 0.9%減、定期外旅客は同 2.5%増であった。

なお、13年2月（速報：15社）は、前年同月比は1.7%減となり、このうち、定期旅客は同 2.5%減、定期外旅客は同 0.5%減となっている。



	JR旅客会社 (総計)		JR旅客会社 定期		JR旅客会社 定期外		新幹線旅客 (総計)	
	千人	前年同月比	千人	前年同月比	千人	前年同月比	千人	前年同月比
9月	712,008	△ 1.1	456,405	△ 1.5	255,603	△ 0.3	19,672	△ 0.0
10月	750,297	△ 0.2	480,103	0.1	270,194	△ 0.7	27,994	1.0
11月	730,333	△ 0.3	463,220	△ 0.5	267,113	△ 0.1	23,865	1.9
12月	703,265	0.9	418,167	△ 0.2	285,098	2.5	22,454	5.0
1月	723,054	0.0	463,863	0.1	259,191	△ 0.2	22,393	2.7
2月								

	民鉄 (合計)		民鉄 (定期)		民鉄 (定期外)	
	千人	前年同月比	千人	前年同月比	千人	前年同月比
9月	1,055,440	△ 0.9	628,675	△ 1.8	426,766	0.3
10月r	1,110,159	△ 0.6r	659,743	△ 1.1r	450,416	0.1
11月p	1,106,635	△ 0.3p	658,395	△ 1.3p	448,240	1.1
12月p	1,055,919	0.9p	574,254	△ 1.1p	481,665	3.5
1月p	1,068,004	0.5p	618,232	△ 0.9p	449,772	2.5
2月						

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比5.3%減となった。

なお、高速バス（関東圏－近畿圏間）は、同6.6%減となった。

（注）関東圏（1都3県）、近畿圏（2府4県）の34系統対象。

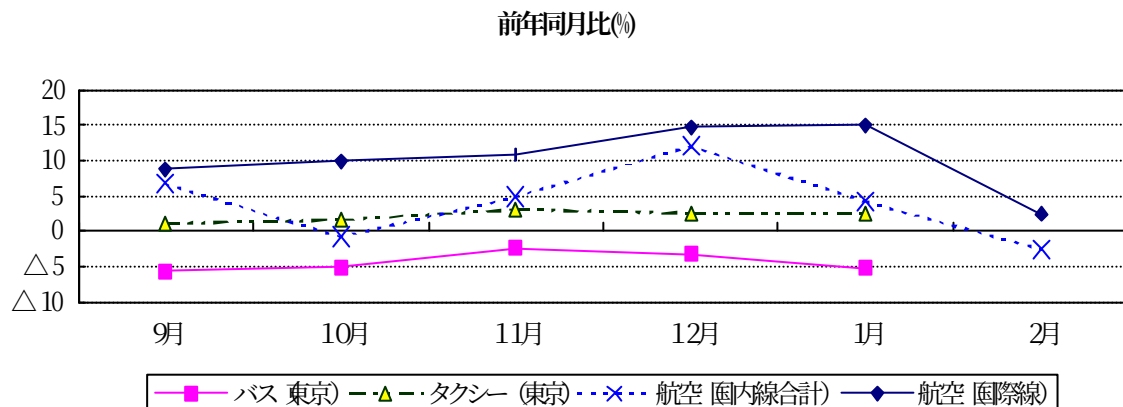
タクシー（東京）は、前年同月比2.4%増となった。実働率でみると1.8ポイント減の81.9実車率でみると同0.8ポイント増の44.6となった。

なお、13年2月（速報：34社）は前年同月比2.0%減となっている。

航空は、国内線は、前年同月比4.2%増となった。このうち、幹線は同6.2%増、ローカル線は同3.3%増であった。

一方、国際線は同15.0%増となった。

なお、13年2月（速報）は、国内線は前年同月比2.6%減、このうち、幹線は同0.0%、ローカル線は同4.3%減となっている。国際線は同2.4%増となっている。



	バス (東京)		タクシー (東京)	
	千人)	前年同月比	千人)	前年同月比
9月	48,004	△ 5.7	33,804	1.1
10月	48,802	△ 5.0	34,221	1.5
11月	47,915	△ 2.5	33,879	3.1
12月	46,272	△ 3.3	38,007	2.5
1月	45,383	△ 5.3	33,698	2.4
2月				

	航空 (国内線合計)		航空 (幹線)		航空 (ローカル線)		航空 (国際線)	
	千人)	前年同月比	千人)	前年同月比	千人)	前年同月比	千人)	前年同月比
9月	8,053	6.7	3,276	8.4	4,778	5.6	1,759	8.8
10月	8,535	△ 0.8	3,312	3.8	5,223	△ 1.0	1,693	9.9
11月	8,093	4.8	3,128	7.5	4,965	3.1	1,668	10.9
12月	7,250	12.0	3,002	15.0	4,248	10.0	1,626	14.8
1月	6,948	4.2	2,871	6.2	4,077	3.3	1,645	15.0
2月	7,076	△ 2.6	2,970	0.0	4,106	△ 4.3	1,554	2.4

④自動車登録台数、高速道路走行台数（1月、一部については2月の速報値）

新車登録台数は、前年同月比2.6%増となった。このうち、旅客車は同2.6%増（普通車同9.4%増）、貨物車は同3.7%増であった。

なお、13年2月は、前年同月比2.4%増（旅客車同3.0%増、貨物車同1.9%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比2.5%減（軽乗用車同6.2%減、軽貨物車同5.9%増）となった。

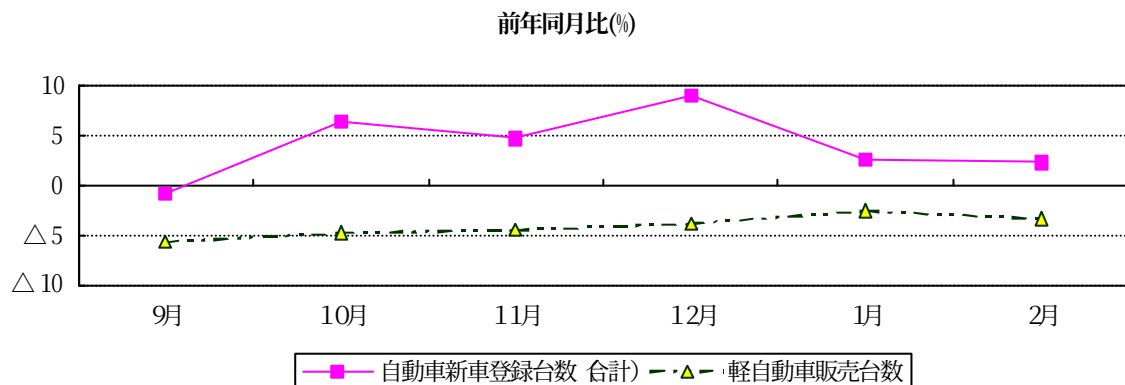
なお、13年2月は、前年同月比3.3%減（軽乗用車同2.8%減、軽貨物車同4.4%減）となっている。

自動車保有車両数は、前年同月比1.3%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の13年2月は、前年同月比0.4%増となっている。

高速道路（日本道路公団）の利用台数は、前年同月比1.7%減となった。

なお、13年2月は、前年同月比0.5%増となっている。



	自動車新車登録台数 (合計)		貨物車		旅客車		軽自動車販売台数	
	千台)	前年同月比	千台)	前年同月比	千台)	前年同月比	千台)	前年同月比
9月	389	△ 0.8	51	5.7	328	△ 1.5	164	△ 5.6
10月	320	6.5	37	10.1	275	6.4	133	△ 4.7
11月	345	4.8	40	5.0	297	5.1	156	△ 4.4
12月	323	9.1	38	23.0	277	7.8	142	△ 3.8
1月	256	2.6	28	3.7	223	2.6	122	△ 2.5
2月	373	2.4	39	1.9	327	3.0	165	△ 3.3

	高速道路 合計)		東名高速道路通行台数	
	万台)	前年同月比	千台)	前年同月比
9月	12,059	2.8	12,686	2.4
10月	12,633	0.1	12,160	△ 1.9
11月	12,324	1.5	12,992	2.2
12月	12,508	3.3	13,319	2.7
1月	11,011	△ 1.7	11,864	△ 2.0
2月	10,908	0.5	11,817	△ 0.7

